

## 家庭における子どもの数に関する意思決定要因の分析

富山県立大学 環境・社会基盤工学科 学生会員 ○山口 鈴華  
 富山県立大学 環境・社会基盤工学科 正会員 立花 潤三

### 1. はじめに

#### 1.1. 研究背景

現在、日本では少子化が大きな問題となっている。少子化の原因としては、未婚化、晩婚化、育児・教育コストの増大、仕事と子育ての両立の負担等が挙げられる。日本の完結出生児数は1940年には4.27人だったのに対し、2015年には1.95人まで低下しており、今後も減少していくといわれている。少子化が深刻化していくことで、労働力不足や経済規模の縮小、社会保障の持続が困難になる等の多くの問題が発生し、我々の生活に大きな影響を及ぼすことが予想される。

#### 1.2. 研究目的

既往研究より、夫婦は仕事と家事・育児の両立支援を必要としていることや経済的負担が大きいことが明らかになったが、結婚前後の意識の変化等の子どもの人数に影響を与える要因の解析が不十分であり、家庭が必要としている子育て支援制度についての調査は行われていなかった。そこで本研究では、人が子供を欲しいと思ひ到り、結婚後に子どもの人数を決定していく過程においてどのような要因に影響され意思決定されたのかについて、調査・分析を行った。さらに、出生率を伸ばすために、家庭ではどのような子育て支援制度を必要としているのか、夫婦にとっての理想的な家事・育児の分担のバランスについて、家庭や地域がどのようにあるべきかを幅広く調査・分析を行った。

### 2. 研究方法

#### 2.1. アンケート調査の概要

表-1 アンケート概要

対象地域	富山県・東京都・沖縄県
対象者	既婚女性(離死別を除く)
配布期間	11月下旬
配付件数	各都県400部

#### 2.2. 調査内容

調査内容としては、回答者の基本属性、子ども数に影響を与える要因、家庭が必要としている子育て支援

制度、理想の家事・育児のバランス、現在の夫の仕事と家事・育児の分担に関するものである。

### 3. 研究結果

#### 3.1. 集計結果

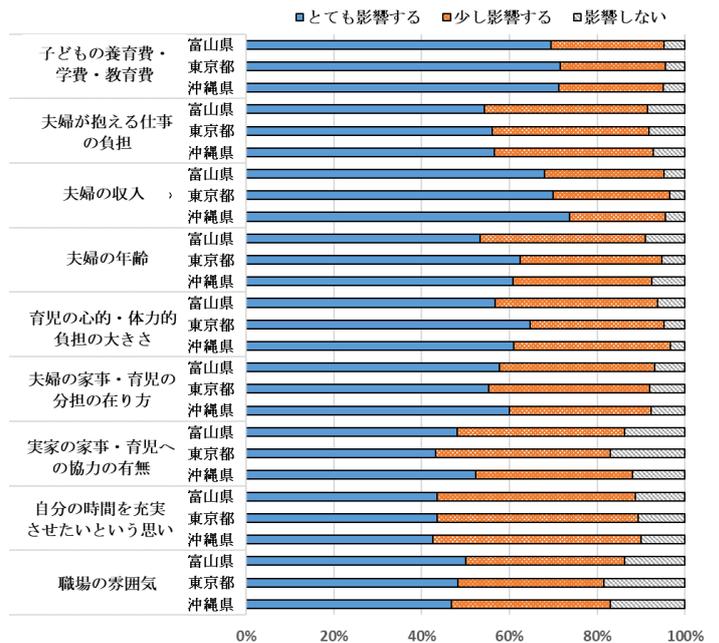


図-1. 子ども数に影響する要因 (三都県別)

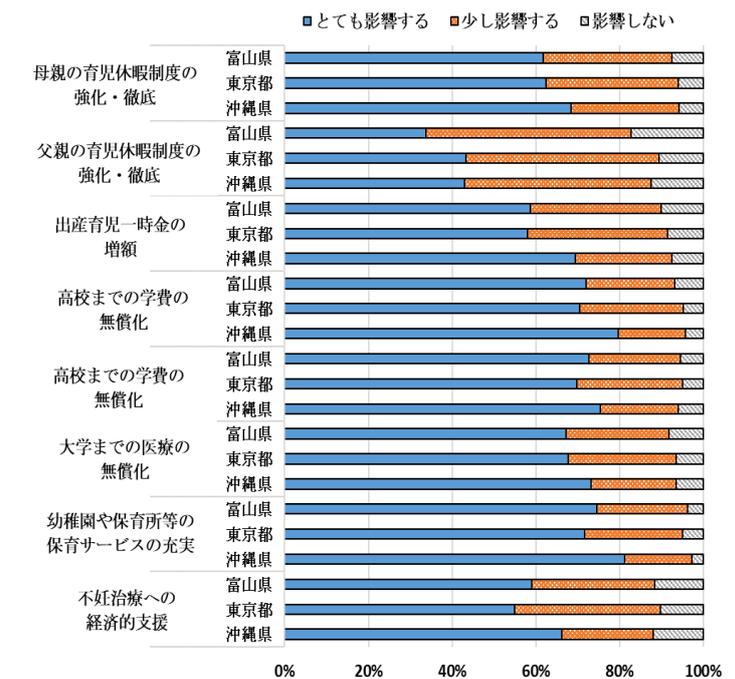


図-2. 子育て支援制度 (三都県別)

図-1 より、「子どもの養育費・学費・教育費」、「夫婦の収入」の影響度が大きいことが分かった。「教育費」については、高学歴化が進んだことで、教育費が上昇しているため、割合が高くなったと考えられる。「収入」の項目については、東京都が「とても影響する」、「少し影響する」の割合がわずかに高かった。これは、東京都の家賃の高さ等が関係していると考えられる。図-2 より、「高校・大学の学費の無償化」の「とても影響する」の割合が高かったため、経済的な支援を行うことが子ども数増加に繋がるといえる。また、「母親の育児休暇制度」、「保育サービスの充実」の「とても影響する」の割合も各都県ともに60%以上の割合を占めていた。このことから、仕事と子育てを両立するための支援を強化していく必要があるといえる。

### 3.2. 子ども数と各要因・子育て支援の関係性

図-3 に、子ども数によって変化が大きかった項目を抜粋した。「子どもの養育費・学費・教育費」と「職場の雰囲気」の項目は、子ども数が増えるほど「とても影響する」の割合が上がっていた。「育児の心的・体力的負担の大きさ」の項目では、子ども数が増えるほど「とても影響する」の割合が低くなっていた。図-4 に、特に影響度が大きい項目を抜粋した。子ども数が多い家庭ほど、子育て支援を必要としていることが分かる。中でも、「保育サービスの充実」の項目は影響度が特に大きかった。

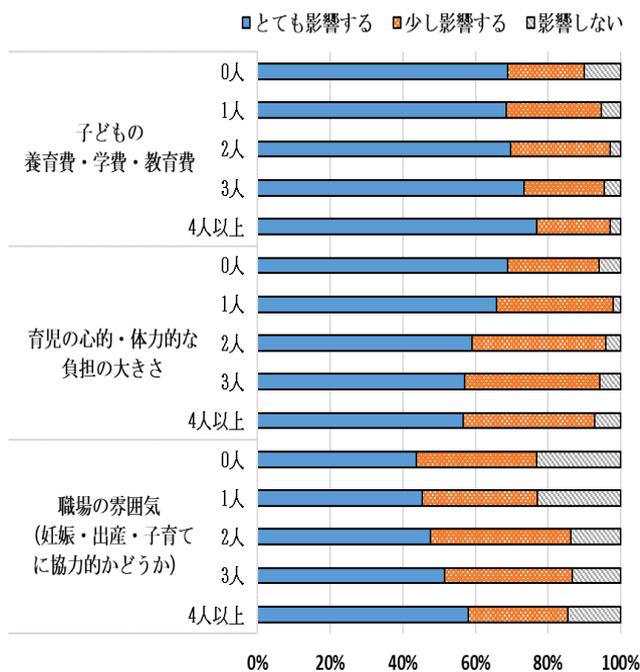


図-3. 子ども的人数と各要因の関係

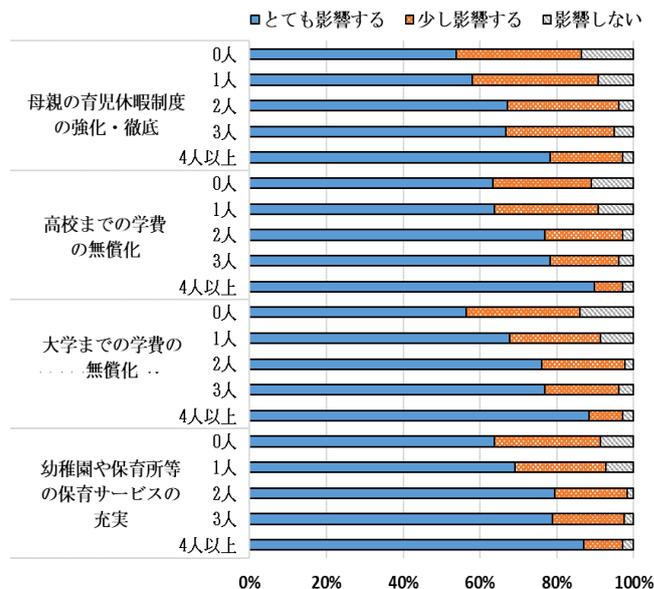


図-4. 子ども的人数と子育て支援制度の関係

### 3.3. 子ども数に影響を与える要因解析の数量化一類

子ども数に影響を与える要因を調べるために、数量化一類を行った。目的変数を子ども数、説明変数を結婚時の妻の年齢、結婚時の夫の年齢、親・祖父母と同居しているか、夫婦の就業状況、夫の家事・育児の参加度と設定して分析した。その結果、結婚時の妻の年齢が子どもの出生数に大きな影響を与えており、妻の年齢が若いほど子ども数は増加することが分かった。

## 4. まとめ

アンケート結果より、夫婦が子ども数を決定する際に、「子どもの教育費」や「夫婦の収入」が最も影響していることが分かった。また、「母親の育児休暇制度の強化・徹底」、「高校・大学までの学費の無償化」、「保育サービスの充実」といった子育て支援を必要としていることが分かった。数量化一類の結果では、妻の結婚時の年齢が子ども数に大きく影響しており、結婚時の妻の年齢が若いほど子ども数は増える傾向にあることが分かった。このことから、地方自治体は、女性が若く結婚しても、仕事と家事・育児の両立ができるように、「事業所内保育施設」の設置・運営の支援を強化していくべきであると考えられる。また、学費の無償化については、多額の財源が必要であり、現実的に厳しいため、「所得連動返還型奨学金」といった、家庭にも子どもにも負担が少ない奨学金制度の拡充を行っていくべきであると考えられる。